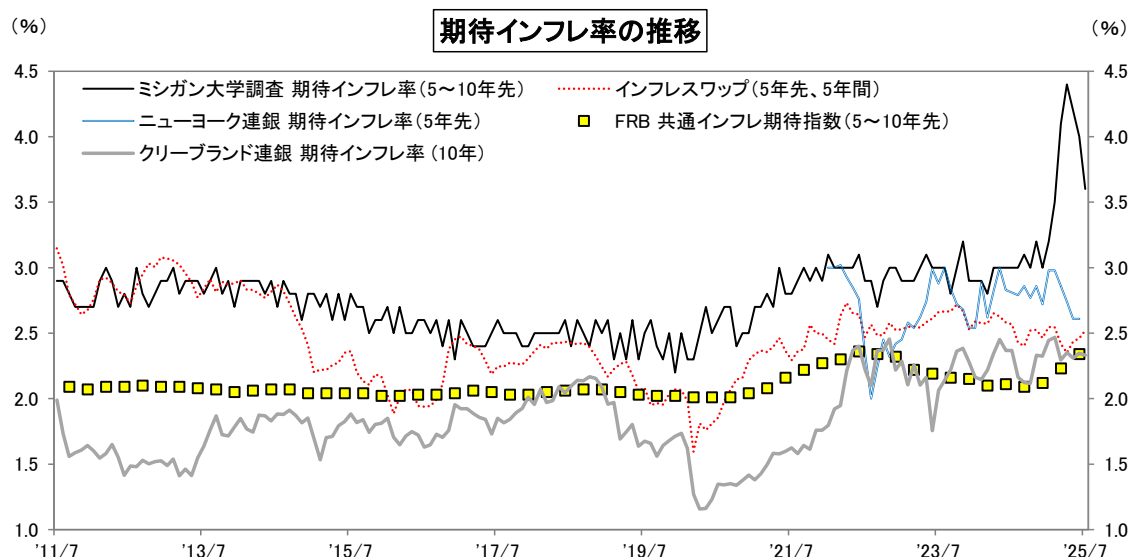


(米国)6、7月は期待インフレ率の低下が継続

トランプ関税による物価上昇が今のところ穏やかなことなどから、足もとの期待インフレ率は低下が続いている。8日に公表されたニューヨーク連銀調査(6月)では、1年先期待インフレ率は前月から▲0.2ポイントの3.0%、3年先と5年先は変わらずの3.0%、2.6%となった。

また、18日に公表されたミシガン大学調査(7月、速報値)においても、1年先期待インフレ率は同▲0.6ポイントの4.4%、長期期待インフレ率は同▲0.4ポイントの3.6%と、25年2月以降で最低値となった。もっとも水準自体は高いため、引き続き、関税がインフレ率の上昇につながるのではないかと危惧されていることがうかがえる。



一方で、FRBが期待インフレ率に関する21の指標をまとめて作成した、共通インフレ期待指数(5~10年先)を確認すると、25年4~6月期は2.3%と2四半期連続で上昇した。コロナ禍後の高インフレ環境下でみられた2.4%に迫っている。

足もとでは、関税の価格転嫁が当初の想定ほどではなく、インフレ率の上昇圧力は小さい可能性が考えられ始めている。一方で、日本、EU等とのトランプ政権の通商交渉は長期化していることや、5月末から7月初めまでの情報をまとめた地区連銀報告(ページブック)では、「幅広い業種の担当者が、今後数か月はコスト圧力が高止まりすると予想している」との報告もあり、インフレ率の先行きについては不確実性が高い状態が続いている。

さらに、ベッセント米財務長官による、FRBの組織全体や「これまでうまくやってきたか」といった点を検証する必要があるとの発言に加えて、トランプ政権からの利下げ要求、パウエルFRB議長への解任示唆、辞任要求、偽証罪での刑事訴追の検討要請などもあり、FRBの独立性が低下する転換点を迎つつあるのかもしれない。当然その場合は、長期的にみればインフレ率は上昇することになるだろう。